

第 3 編 教育費（事業報告）

1 教育総務費

(1) 教育委員会運営 決算額 11,669 千円

教育行政における基本方針や重要事項等を決定するため、教育委員会会議を月 1 回開催して教育委員会規則の一部改正や事務の管理執行状況についての点検・評価など 69 件の議案を審議し、教育行政の円滑化に努めた。

また、地域の実情や教育関係者の意向等を把握するため、教育委員による調査研究活動を実施した。

(2) 総務調整費 決算額 29,300 千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	内 容	金 額
ぐんま昆虫の森： 昆虫観察館別館防水工事	雨漏りによる来館者転倒の防止や書籍の保全等を目的とした防水工事	3,520 千円
ぐんま昆虫の森： 高圧電線支障枝伐採	高圧電線を切断するおそれのある樹木の伐採	2,992
二葉特別支援学校： スチームコンベクション オープン購入	修理不能となった学校給食において使用するスチームコンベクションオープンの新規購入	2,442
その他	50 事業	20,346
計		29,300

(3) 社会参加費 決算額 436 千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所属数	金 額
教育委員会 9 課 14 所 83 校	436 千円

(4) 教育イノベーション推進体制構築 決算額 1,781 千円

県内公立小中高等学校の ICT 化促進のため、デジタル教育推進アドバイザーを委嘱して支援を受けるとともに、ICT 教育推進研究協議会を開催し、県、市町村、学校間で、ICT 教育に関する情報と認識の共有を図った。

(5) 子どもがスポーツに親しむ環境の整備 決算額 1,674 千円

子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する市町村に対し、芝生

化に係る初期費用及び維持管理費用を補助した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
群馬県子どもがスポーツに親しむ環境の整備事業補助金	高崎市立中居小学校の校庭を芝生化（約 1,000 m ² ）	1,674 千円

(6) 就学支援金

決算額 3,514,318 千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区 分	事 業 費	支 給 人 数
就 学 支 援 金	3,514,318 千円	32,458 人

(7) 学び直しへの支援金

決算額 1,767 千円

高等学校等を中途退学後に再入学をしたが、就学支援金の支給期間が上限に達した等の理由から、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直しへの支援金を支給した（所得要件・目的は就学支援金と同じ）。

区 分	事 業 費	支 給 人 数
学 び 直 し へ の 支 援 金	1,767 千円	131 人

(8) 奨学のための給付金

決算額 442,582 千円

全ての学ぶ意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区 分	事 業 費	給 付 人 数
奨 学 の た め の 給 付 金	442,582 千円	3,852 人

(9) 高等学校等奨学金貸与事業補助

決算額 9,964 千円

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生の修学機会を確保するため、群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金貸与事業の運営費を補助した。

区 分	事 業 費	貸 付 人 数
奨 学 金 事 業 運 営 費 補 助 金	9,964 千円	123 人

(10) 教職員人事管理

決算額 48,851 千円

- ① 学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。
- ② ニューノーマル GUNMA CLASS PJ

教室の「密」を防ぐことによる感染症対策の推進と、1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数学級編制を行った。

その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。また、教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気の中で学校生活を送ることができた。

学 年 等	国標準 (R3 年度)	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ		
		学級編制	配置校数	配置人数
小・第1学年	35人以下学級	30人以下 学級	68校	68人
小・第2学年			70	70
小・第3学年	40人以下学級 (R7年度まで 段階的に1学年 ずつ小学校第6 学年まで35人 学級に移行)	35人以下 学級	46	46
小・第4学年			37	37
小・第5学年			47	47
小・第6学年			51	51
中・第1学年			50	76
中・第2学年			49	79
中・第3学年	59	76		
計			477	550

(11) 教職員選考

決算額 2,775千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考考査を実施した。

区 分		受験者数	合格者数	合 格 率
新規 採用 教員 選考	小 学 校	427人	110人	25.8%
	中 学 校	734	190	25.9
	高 等 学 校	427	45	10.5
	特別支援学校	169	51	30.2
	養護教員	103	17	16.5
	計	1,860	413	22.2
校長選考考査		258	66	25.6
教頭選考考査(小中)		344	50	14.5
教頭選考考査(県立)		73	19	26.0

(12) 学校経営指導

決算額 2,683千円

学校教育に関する指導やオンラインによる指導主事会議(「学校教育の指針」及び「『はばたく群馬の指導プランⅡ』ICT活用Version」に基づく各学校等への指導に関する共通理解等)を行い、適切な学校経営が行われるように努めた。

(13) 学力向上

決算額 208,354千円

- ① 各教育事務所に教育DX推進コーディネーターを配置し、各市町村教育委員会や学校の現状把握を行うとともに、ICTを活用した授業づくりへの支援や助言を行った。

また、県内小中学校におけるICTを活用した学びが円滑に行われるよう、各学校に教育DX推進スタッフを配置し、児童生徒がICTを操作する際の支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
教育DX推進コーディネーター	5 教育事務所に配置	22,806 千円
教育DX推進スタッフ	県内小中学校に 185 人配置	133,956
計		156,762

- ② 「ICTを活用した群馬ならではの新しい学び」の実現に向け、県と連携してICTの有効活用を推進する市町村に対して、学習支援ソフトウェア導入経費の一部を補助した。

区 分	事 業 量	事業費
学習支援ソフトウェア補助	17 市町村	38,360 千円

- ③ 実社会での課題解決に生かしていく教科横断的な教育手法である「STEAM教育」として、県内の中学生、高校生を対象としたワークショップを開催した。

区 分	事 業 内 容	事業費
ぐんま中高生ミライづくりワークショップ	活動テーマ「データを活用して群馬に人を集める提案づくり」 参加者 16 人	396 千円
デジタルアートできらめきワールド	美術作家によるプログラミングを活用した幾何学模様制作のワークショップなど 配信動画数 3 本 閲覧数 214 回	256
計		652

- ④ 「ICT活用促進プロジェクト」として、県内小中学校にモデル校 29 校を設置し、県教育委員会との共同研究により新しい授業モデル等を作成・実践するとともに、県内の教員に対する公開授業や、実践成果のホームページへの掲載等、各学校におけるICT活用の充実・支援を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ICT活用促進プロジェクト	モデル校による実践研究 (29 校) 学校と家庭学習をつないだ授業モデルの作成・実践 (4 校)	7,727 千円

- ⑤ 義務教育課に外国語指導助手支援員を配置し、外国語指導助手の指導方法に係る研修や、外国語指導助手への指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区 分	事業費
外国語指導助手支援員 1 人	4,853 千円

(14) 児童生徒の心のケアシステム推進 決算額 238,072 千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、問題の改善等に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校 301 校 中学校全校 159 校 相談件数 28,030 件	237,299 千円
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5 教育事務所 8 人 スクールカウンセラーへの指導・助言等 160 回	
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター 2 人 県内教育支援センターへの指導・助言	773
	計	238,072

(15) いじめ問題対策推進 決算額 1,587 千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即しいじめ防止活動の充実が図られた。

事 業 内 容	事業費
・年間を通じた児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進（県内 12 地区におけるいじめ防止フォーラム開催等） ・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,600 部	1,587 千円

(16) 学びと家庭のサポート 決算額 48,936 千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールソーシャルワーカーの配置 ・派遣型(市町村からの要請に対応) ・巡回型(県内 36 指定中学校区に対応)	3 教育事務所 5 人 (支援件数: 301 件) 5 教育事務所 15 人 (支援件数: 3,081 件)	9,961 千円
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 17 校	34,900
問題行動等対策会議の実施	4 回(関係機関及び市町村教育委員会担当者等が参加)	24
育成指導員の配置	県警少年サポートセンター1 人	2,401
スクールロイヤー事業委託	4 人(群馬弁護士会の推薦)	1,650
	計	48,936

(17) 学校教育振興 決算額 2,704 千円

- ① 研究指定校による学校や地域の特色を生かした道徳教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。また、小中学校等の道徳教育担当教員を対象に道徳教育研究協議会を開催し、授業改善等に関する情報を提供した。

区 分	事 業 内 容	事業費
道徳教育総合支援	・道徳教育研究指定校（中学校 1 校） ・小・中学校道徳教育研究協議会	539 千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、安心して学校を支援できる体制を整えた。

区 分	事 業 内 容	事業費
学校支援センター運営推進	ボランティア保険の加入(12,463人)	623 千円

- ③ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事業費
群馬県へき地教育振興会補助	県へき地教育振興会	83 千円
へき地教育センター運営費補助	吾妻・利根郡へき地教育センター	720
計		803

- ④ 中学生の科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、科学や数学に関わる筆記問題や実技競技に取り組む「科学の甲子園ジュニア群馬県大会」及び事前研修会を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費
科学の甲子園ジュニア 群馬県大会	・事前研修（各校で実施） ・1次予選（25チーム） ・2次予選中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため） ・群馬県大会1次予選の成績上位チームによる全国大会への出場（6人）	320 千円

(18) 人権教育推進

決算額

607 千円

人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とした地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料や学校等で活用する人権教育に関わるDVDを購入し、人権意識の高揚及び啓発・普及を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
地区別人権教育研究協議会	4回開催（163人参加）	37 千円
人権教育啓発資料等	県内公立小学校に配布（1学年分）	310
計		347

(19) 人権教育啓発普及

決算額

324 千円

同和地区住民の自立を目的に委託事業を実施し、住民の人権文化構築への意識の高揚を図った。

区 分	事業量	事業費	委託先
人権教育推進事業委託	15市町村	314 千円	部落解放同盟群馬県連合会

(20) 外国人児童生徒等教育充実総合対策

決算額 98,424 千円

- ① 先進校の視察や他県の情報収集等を行い、夜間中学の現状や課題点等を把握するとともに、本県における夜間中学設置についての検討を進め、県立夜間中学設置の方向性を明らかにした。

区 分	事 業 内 容	事業費
夜間中学設置促進	先進校・先進地視察 川口市立芝西中学校陽春分校、松戸市立第一中学校みらい分校、常総市立水海道中学校の3校視察	64 千円

- ② 外国人児童生徒等の集住地域では、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のために、児童生徒の母語が分かる支援員等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制整備を支援した。また、散在地域では日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区 分	事 業 内 容	事業費
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	集住地域に日本語指導助手等を配置 (74 人)	91,881 千円
外国人児童生徒学習サポーター	散在地域の3教育事務所に配置 (支援学校数 11 校)	2,982
巡回型日本語指導教員 (JLT)	散在地域の小中学校に5人配置 (26 校を巡回)	363
計		95,226

- ③ 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語での対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等の支援を行った。

区 分	事 業 内 容	支援実績等	事業費
外国人児童生徒等教育・心理サポート	電話相談窓口	51 件 (27 人)	2,784 千円
	母語カウンセリング	116 (37)	
	日本語・教科学習支援	333 (81)	
	心理サポーター養成講座	10 人	

(21) 学校経営管理指導

決算額 43,901 千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元的一般家庭(ホストファミリー)及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、本県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
宿 舎 整 備 ・ ホームステイ指導	ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保した。 ・ホームステイ生徒 36人 ・ホストファミリー 10軒	12,838千円
ふれあい交流	「ホストファミリーへ感謝を伝える会」を開催し、生徒がホストファミリーに対し感謝を伝える場を設定した。	

- ② 県立孺恋高校スポーツ・健康コース（スケート実技選択）での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高等学校特別修学支援	下宿等を利用している生徒 9人	2,100千円

- ③ 沼田・利根地区において、地区別再編整備に向けた所要の準備を進めた。また、令和3年3月に策定した「第2期高校教育改革推進計画」の周知を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高校教育改革推進	・沼田・利根地区の地区別再編整備計画に向けた所要の準備 ・第2期高校教育改革推進計画の周知 ・新たな入学者選抜制度の周知	570千円

- ④ 平成15年度から実施している連携型中高一貫教育及び平成16年度に設置した県立中央中等教育学校の学校運営を支援し、中高一貫教育の推進を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
中高一貫教育推進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校（万場高校・尾瀬高校・孺恋高校）の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	178千円

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県立高校等が修学旅行を延期又は中止したことに伴い発生した追加的経費に対し支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	支援を要した県立高校等 延べ33校	21,687千円

(22) 学力向上

決算額 278,346千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、22人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
外国語指導 助手招致	・配置校：県立高校及び中等教育学校 22校 ・定期訪問校：県立高校 26校	86,550千円

- ② 1人1台端末をはじめとするICT環境を有効に活用し、本県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスを取得した。また、研究校10校及び外部有識者等からなるICT教育推進研究協議会を設置し、ICTをより効果的に活用し、教科の学びを深め、情報活用能力の更なる向上を図るための「県立高校等ICT活用モデル～Gunma Model Advanced～」を研究・開発した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
県立高校ICT教育加速	<ul style="list-style-type: none"> ・授業支援用ソフトウェアライセンス（県立高校及び県立中等教育学校の全日制課程・定時制課程に在籍する全生徒分） ・群馬県ICT教育推進研究協議会（高等学校ワーキンググループ会議）を計3回開催 	177,076千円

- ③ オンラインを活用した新たな学びの実現のため、探究的な学びの共有、外部機関等と連携したキャリア教育の推進等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
オンライン教育推進PJ	<ul style="list-style-type: none"> ・県立女子大学外国語教育研究所研究員とのオンライン英語ディスカッションプログラム ・外部講師によるオンラインキャリア教育セミナー 	512千円

- ④ 科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養うため、理科・数学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
科学の甲子園群馬県大会	11月13日〔筆記競技〕 参加校13校、98人	57千円

- ⑤ 県立高等学校における「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」及び「観点別学習評価等の評価方法の工夫・改善」を中心とした校内研修の推進や「総合的な探究の時間」における探究活動の質的な充実を図るとともに、各教科等における推進員による実践的な研究に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新しい学びのための授業改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのイノベーションリーダー研修会の開催（年3回） ・「総合的な探究の時間」担当者研究協議会の開催（年3回） ・学びのイノベーション推進員説明会・情報交換会の開催（年1回） 	480千円

- ⑥ 中山間地の小規模校間や、小規模校と都市部の中・大規模校との間で、遠隔授業を実施するなどして、大学進学や就職など、生徒の多様な進路の実現に向けた教育を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
COREハイ スクールネッ トワーク構想	・ 渋川、長野原、嬭恋、尾瀬、吾妻中央高校の 5校に、遠隔授業システム用機器を設置 ・ 実践推進委員会の開催（10回）	9,160千円

(23) キャリア教育・進路指導

決算額 7,142千円

- ① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
進路指導推進	キャリア教育・進路指導研究協議会（2回）	99千円

- ② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ（就業体験）等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高校生等インタ ーンシップ推進	・ 参加生徒数 1,716人 ・ 実施企業数 延べ486社	83千円

- ③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与え、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
総合学科等講師派遣	総合学科、単位制高校等 8校(延べ177時間)	820千円
特別学科講師派遣	スポーツ科又は芸術科設置校 1校(延べ60時間)	

- ④ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
福祉資格取得推進	・ 福祉科目等設置校 7校(延べ685時間) ・ 介護福祉士合格者数 43人(2校)	2,231千円

- ⑤ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・ 人材育成委員会を設置 ・ 指定校4校で教育プログラムを実施 ・ 職業学科等設置校14校に専門学科講師を派遣(延べ322時間)	3,909千円

(24) 生徒健全育成

決算額 53,940千円

- ① 教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
スクールカウンセラーの配置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 32人、60校 相談件数 8,035件	40,845千円

- ② 生徒にとって身近な通信手段であるLINEを活用した相談事業を行い、生徒の不安等を幅広く受け止めることで、自殺やSNSを介した犯罪被害等の防止を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
S N S を 活 用 し た 高 校 生 相 談 事 業	対応件数 869件 対応率 93.6%	8,467千円

(25) 学校教育振興 決算額 4,310千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区 分	事業量	奨 励 金	事 業 費
高等学校定時制課程修学奨励金	25人	月額 14,000円	4,200千円

(26) 職員健康管理 決算額 101,127千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

① 直接事業

区 分	内 容	金 額
定 期 健 康 診 断 等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 定期健康診断 2,272人 新規採用者採用時健診 132 特定業務従事者健診 83 B型肝炎予防ワクチン接種 49 破傷風ワクチン接種 3	26,653千円
ス ト レ ス チ ェ ッ ク	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者数 4,750人 ストレスチェック結果活用研修 ・新任管理監督者等研修 44 ・集団分析結果研修（管理監督者） 123 ・テーマ別研修（衛生管理者（推進者）） 115 ・セルフケア研修（一般職員） 114 ・集団分析結果個別相談会 10所属 ・職場環境改善のための学校訪問 4所属 6回	4,014

区 分	内 容	金 額
メンタルヘルス 対 策	研修（講義及びワーク） ・ミドルリーダー向け研修（1回） 138人 ・メンタルヘルス研修・講座（総合教育センター） 11講座 694人 相談 ・精神科医によるメンタルヘルス相談 15人 ・精神保健審査会運営 6回	1,048千円
研修・健康教育	禁煙サポートセミナー（Web） 58人	50
計		31,765

② 補助事業

対 象 団 体	内 容	金 額
公立学校共済 組合群馬支部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び 骨密度検診事業に対する助成	69,362千円

(27) 退職手当の支給

決算額 13,824,446千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区 分	定年退職		勸奨退職		普通退職		計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
小学校	人 215	千円 4,828,718	人 61	千円 1,340,512	人 167 (130)	千円 220,395 (38,501)	人 443 (130)	千円 6,389,625 (38,501)
中学校	131	2,917,007	15	331,590	105 (80)	62,081 (21,874)	251 (80)	3,310,678 (21,874)
高等学校	121	2,687,548	9	189,897	63 (45)	87,504 (14,929)	193 (45)	2,964,949 (14,929)
特別支援 学校	37	825,736	14	306,587	70 (64)	26,871 (20,361)	121 (64)	1,159,194 (20,361)
計	504	11,259,009	99	2,168,586	405 (319)	396,851 (95,665)	1,008 (319)	13,824,446 (95,665)

(注) ()内は内数で臨時的任用職員を示す。普通退職は失業者の退職手当（雇用保険法に基づく差額給付）を含む。

(28) 県立文書館運営

決算額 45,444千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書・記録及び行政文書・行政資料等を収集、整理、保存し、県民の利用に供するとともに、調査、研究に基づく展示、講座、刊行物発行などの普及活動を行い、本県の教育、学術、文化の向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容														
公文書等の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県公文書等の管理に関する条例に基づいて知事部局等から移管された歴史公文書の受入れ(1,106冊) 知事部局及び教育委員会から管理を委任された文書の受入れ(794冊) 行政資料の収集整理(498冊) 国重要文化財指定の明治期絵図及び簿冊の修理(絵図2点、簿冊1点) 														
古文書の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> 文書調査員委嘱(古文書所在調査保存指導等)18人 寄贈・寄託文書の受入れ(4件、644点) 古文書・マイクロ収集文書の閲覧公開(13件、11,206点) 『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査 														
教育普及活動	<ul style="list-style-type: none"> 「群馬の近代産業のめばえ」等の収蔵資料展の開催(インターネット展示併用)(観覧者2,341人) 「長期古文書講座」等の講座の開催(全10回) 紀要『双文』、広報誌『文書館だより』の発行 『群馬県史』等の刊行物の販売(歳入額304千円) 学校連携 教員研修の実施等 														
収蔵文書の現況及び閲覧利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 収蔵文書 <table border="1" data-bbox="549 1070 1386 1216"> <thead> <tr> <th>公文書等</th> <th>古文書</th> <th>県史編さん事業引継文書</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>154,037冊</td> <td>509,635点</td> <td>93,266点</td> <td>756,938点</td> </tr> </tbody> </table> 閲覧等利用状況 <table border="1" data-bbox="549 1263 1386 1361"> <thead> <tr> <th>閲覧者数</th> <th>閲覧冊数</th> <th>レファレンス(相談等)件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,135人</td> <td>6,838冊</td> <td>126件</td> </tr> </tbody> </table> 	公文書等	古文書	県史編さん事業引継文書	計	154,037冊	509,635点	93,266点	756,938点	閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数	1,135人	6,838冊	126件
公文書等	古文書	県史編さん事業引継文書	計												
154,037冊	509,635点	93,266点	756,938点												
閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数													
1,135人	6,838冊	126件													

(29) 総合教育センター運営

決算額 177,154千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究

ア 研修講座

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区 分		開催日数	受講者	事業費
基幹研修	初任者・経験者研修等 27研修	192日	1,723人	12,906千円
指定研修	管理職研修等 22	38	1,056	
希望研修	各教科研修等 57	162	1,311	
公開講座	各教科・領域研修等 2	2	12	
計 (108研修講座)		394	4,102	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区 分	概 要	研修員数	事 業 費
長期研修	総合教育センターで1年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、研究協力校の校内研修等に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	20人	264千円
長期社会体験研修	企業等において1年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	4	
特別研修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間25日の研修を行い、児童生徒の実態に応じた授業実践を通して教科指導力等を高めた。	37	

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向けて、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区 分	件 数		事 業 費
教育関係資料の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	2,391冊	2,854千円
	教育用ビデオ・DVD貸出	140本	
	教育資料複写	18件	
研修支援隊	研修支援隊	63	324
	教材・教具の貸出・提供	127	
計			3,178

イ ぐんまスクールネット

県立学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行うため、教育用ネットワークシステムの運営を行った。

区 分	接続校数	事 業 費
県立高等学校 (中等教育学校含む)	60校	81,049千円
県立特別支援学校	23	

ウ ぐんま教育フェスタ

教育における最新情報の提供と本県の教育課題解決の提案のため、教育研修員の研究成果発表を動画配信した。また、本県の目指す始動人の育成を担う教職員に対し、群馬の教育の在り方について考える機会とするため、特別講演をオンラインで実施した。特別講演は、日本通信社長、元アップル本社副社長の福田尚久氏を講師に迎え、「始動人が育つ：学校と社会の役割」について講演いただいた。

区 分	人 数	事 業 費
研究発表閲覧者数	1,595人（延べ人数）	51千円
特別講演視聴者数	596	

エ ぐんま教育賞

県内教職員を対象とした「杉の子賞」の部門で本県教育の向上に関する論文等を募集し、優れた作品を表彰するとともに、総合教育センターホームページに掲載して成果の共有を図った。

区 分	応募数（入賞数）	事 業 費
杉 の 子 賞	40編（4編）	94千円

③ 相談対応

子ども教育相談室において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。

ア 子ども教育相談室（教育相談）

児童生徒、保護者や教職員を対象に学校や家庭での生活に関する来所相談・電話相談等に応じ、相談者が直面する問題の解決を図った。また、子育てに不安を抱えている保護者、教職員・保育士等を対象に来所相談、電話相談に応じ、子どもとの接し方等の助言を行った。

教 育 相 談	件 数	事 業 費 14,361千円
来 所 相 談	68件	
電 話 相 談	1,781	
子 育 て 相 談	件 数	
来 所 相 談	件	
電 話 相 談	118	

イ 子ども教育相談室（こどもの発達相談）

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象にこどもの発達や障害に関する相談に応じ、子どもへの理解や関わり方等の助言を行った。

こどもの発達相談	件 数	事 業 費 5,804千円
来 所 相 談	150件	
電 話 相 談	160	
訪 問 相 談		

ウ 子ども教育相談カード

教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「子ども教育相談カード」を配布した。

区 分	作成枚数	事 業 費
子ども教育相談カード配布先 県内全ての幼稚園、保育所（園）、幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 等	330,000枚	305千円

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るため、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・

子育て支援団体・保護者等を対象に研修を実施した。

区 分	回 数	参加者数	事 業 費
夕やけ保育研修会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	6回	297人	223千円
保育アドバイザー(幼児教育の専門家)による出前研修	61	1,595	

⑤ ICT教育イノベーションプロジェクト

教員の指導力向上PJとして研修のオンライン化を促進させた。また、ICT活用スキル育成PJとして、先進プログラミング教育実践(小学校4校のモデル校事業)及び小学生(4~6年)・中学生・高校生を対象に、先進プログラミング教育集中セミナーを実施した。

区 分	概 要	事 業 費
教員の指導力向上PJ	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービス契約 (Zoom) ・インターネット回線の増設 (2本) ・特別支援学校を対象に、モデル校6校への研修講師派遣及びオンライン化のためのWebカメラ等整備 	1,937千円
ICT活用スキル育成PJ	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校4校への教材提供 ・モデル校4校のオンライン公開授業 ・セミナーの実施 (小学生部門3日間、中・高生部門3日間) 	4,501
計		6,438

2 小学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 51,798,445千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立小学校	6,855人	51,734,216千円	64,229千円

※教職員数：令和3年5月1日現在

3 中学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 31,459,609千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立中学校	4,155人	31,378,305千円	81,304千円

※教職員数：令和3年5月1日現在

4 高等学校費

(1) 教職員給与・旅費 決算額 26,826,899千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立高等学校	3,283人	26,724,406千円	102,493千円

※教職員数：令和3年5月1日現在

(2) 産業教育設備等の充実決算額 707,494 千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備等の整備充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
産 業 教 育 設 備	製図台、旋盤及びデジタル化 対応設備等の整備	681,434 千円
定 時 制 通 信 制 教 育 振 興	有職生徒への教科書給付	434
教 育 コ ン プ ュ ー タ 設 備 等	基本ソフト及びウイルス対 策ソフトのライセンス取得	25,626
計		707,494

(3) 県立学校 I C T 環境整備決算額 857,465 千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため整備した I C T 機器や校内 L A N 環境等の保守を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高 等 学 校 等	専用窓口の運用により、県立 83 校の I C T 機器や校内 L A N 環境等を保守	647,639 千円
特 別 支 援 学 校		209,826
計		857,465

(4) 生徒情報管理システム（県立学校統一版）決算額 53,020 千円

学校で管理している生徒情報・成績情報等の個人情報漏えいリスクを低減するため、生徒情報を一元管理する新システムを全県立高等学校(59校)に導入した。

(5) 県立学校緊急情報セキュリティ対策決算額 437,558 千円

生徒及び教職員が使用するコンピュータを計画的に更新し、情報セキュリティ対策を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高 等 学 校 等	県立高校・中等教育学校のうち 更新が必要な 57 校のパソコン及 び関係機器一式の賃貸借	382,390 千円
特 別 支 援 学 校	県立特別支援学校のうち更新が 必要な 20 校のパソコン及び関係 機器一式の賃貸借	55,168
計		437,558

(6) 高等学校施設整備等決算額 1,727,653 千円

高等学校施設等の改善を図るため、施設長寿命化、ブロック塀安全対策工事等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	77,978千円
県立学校施設長寿命化推進	老朽化した学校施設の改修工事等	1,406,671
県立学校施設ブロック塀安全対策	既存不適格ブロック塀の安全対策工事	32,945
桐生・みどり地区 新 高 校 整 備	桐生高校の校舎として一時的に借用している旧桐生市立昭和小学校校舎の光熱水費負担	762
県立学校空調設備整備	学校施設に設置した空調のメンテナンス費用等	84,538
高等学校財産管理	孺恋高校のスケートリンク管理委託、マット更新、県有学校の電気・消防設備点検等	83,202
桐女・桐南高校跡地処分	旧桐女・桐南の不要品処分等	41,557
計		1,727,653

5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 13,159,367千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立特別支援学校	1,671人	13,139,861千円	19,506千円

※教職員数：令和3年5月1日現在

(2) 特別支援学校施設整備

決算額 727,616千円

特別支援学校施設の改善を図るため、藤岡特別支援学校の体育館整備、施設長寿命化等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
特別支援学校整備	藤岡特別支援学校体育館整備	314,657千円
特別支援学校施設長寿命化推進	老朽化した学校施設の改修工事等	363,462
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	32,159
特別支援学校財産管理	県有学校の電気・消防設備点検等	17,338
計		727,616

(3) 特別支援教育振興

決算額 116,833千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区 分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	3,257件	10,802千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	8,183	
計	11,440	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師 30 人の派遣等を行った。

区 分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	15校 93人	54,817千円

- ③ 県立特別支援学校 13 校に就労支援員 7 人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先の開拓等を行った。

区 分	事業所数	事業費
就業体験受入可能事業所	578か所	16,577千円

- ④ 県と関係市が連携協力して、特別支援学校の教育内容の充実を図るため、特別支援学校設置市に対し運営費の補助を行った。

区 分	補助先	事業費
市立特別支援学校費補助	高崎市	72千円

- ⑤ 県立特別支援学校の児童生徒が、タブレット端末等の I C T 機器を円滑に操作し、授業等で活用するため、一人一人の障害の状態に応じた入出力支援装置を整備した。

区 分	学校数	事業費
入出力支援装置整備	18校	15,008千円

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県立特別支援学校が修学旅行を延期又は中止したことに伴い発生した追加的経費に対し支援を行った。

区 分	支援を要した学校数	事業費
修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	5校 7件	498千円

- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における学びを確保するため、通信環境がない家庭に貸与するためのモバイルルータを整備した。

区 分	事業量	事業費
モバイルルータ整備	23校 300台	4,213千円

(4) 特別支援教育就学奨励

決算額 199,770千円

特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区 分	事業量		事業費
県立特別支援学校	23校	1,797人	178,536千円
市立特別支援学校	2	229	18,099
私立特別支援学校	1	34	3,135
計	26	2,060	199,770

6 社会教育費

(1) 社会教育の振興

決算額

6,460 千円

家庭教育に対する支援を図るとともに、社会教育行政職員等の研修体制の整備を推進した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事 業 費
社会教育 委員運営	・社会教育委員会議（定例会、臨時会） ・社会教育委員研究会議 （ 縣市町村新任社会教育委員研修 社会教育研究大会 ）	137 人 273 人	210 千円
社会教育 研修支援	・地区別社会教育主事等研修講座 ・県社会教育主事等職員研修 ・地区別 P T A 指導者研修	11 回 481 人 1 回 75 人 3 回 59 人	275
家庭教育 支 援	・親の学びプログラム普及・実践 （出前講座の実施） ・ファシリテーター養成講座（中止） ・「家庭教育応援フォーラム」 ・地区別家庭教育支援連携会議 ・市町村家庭教育支援担当者等研修会 ・家庭教育支援モデル事業 （教育事務所 3 か所）	85 回 2,604 人 143 人 5 回 185 人 44 人 256 人	245
人権教育 推 進	・人権教育指導者養成講座 ・人権教育研修 ・集会所等における人権教育推進事業費補助 ・社会教育における人権教育推進資料作成	5 市町村 9 回 381 人 56 か所 13 市町村 10,000 部	3,216
読書活動 推 進	・小中学生向けブックリストの作成 ・群馬県読書活動推進会議の実施 ・優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰	2700 冊 3 回 1 館、5 団体	299
社会教育 啓 発	・生涯学習課運営		2,215
計			6,460

(2) 社会教育関係団体育成

決算額

1,875 千円

社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の一部を補助、支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
社会教育関係団体育成	・群馬県地域婦人団体連合会ほか 10 団体に補助 ・優良公民館、P T A 等の表彰	1,875 千円

(3) 青少年教育振興 決算額 0 千円

(公社) 県子ども会育成連合会と共に上毛かるた競技県大会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(4) 生涯学習の振興 決算額 15,849 千円

県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、学校・家庭・地域が連携した取組を通じて、地域の教育力の総合的な向上を図った。

① ぐんま県民カレッジ主催講座

高校や専修学校・大学等、様々な教育機関と連携して、多様な学習機会の提供を行った。

区 分	講 座 数	受 講 者 数	事 業 費
地 域 の 学 校 開 放 講 座	5 講座	162 人	139 千円
大学等出前講座「オープンキャンパス」	13	延べ 209	215
計	18	延べ 371	354

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
地域と学校の 連 携 ・ 協 働 推 進	・各教育事務所において、地域と学校の連携・ 協働推進フォーラム及び社会教育主事によ る学校等訪問を実施 フォーラム（コロナ感染拡大のため動画配信） 社会教育主事の学校等訪問	5 回 124 回	292 千円
地域学校協働 活 動 体 制 整 備 推 進	・各教育事務所において、地域学校協働活動に おける地域学校協働活動推進員等の養成や 資質向上を図るための研修を実施	389 人	315
計			607

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
地域と学校の 連 携 ・ 協 働 体 制 構 築 の 推 進	・協働活動支援員等研修会 (その他に動画配信とWebで資料提供) ・運営委員会の設置や研修等	3 回 124 人 8 市町村	849 千円
学校の働き方を 踏 ま えた 活 動	・授業補助、部活動補助、環境整備、学 校行事の運営支援等	5 市町村	2,008
地域における 学 習 支 援 ・ 体 験 活 動	・放課後子ども教室（体験活動、地域住 民との交流活動） ・地域未来塾（英語教室、プログラミン グ、学習の個別指導） ・その他の学習支援・体験活動	22 市町村 70 教室 6 町村 7 教室 9 町村	11,859

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
放課後子ども教室 (新規開設)の備品整備	・放課後子ども教室の新規開設における備品整備	1 市	114 千円
計			14,830

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を推進した。

実 施 内 容	実 施 数	事 業 費
・学習機会の提供 ・情報提供 ・サロン、相談対応	1 か所 (1 村)	58 千円

(5) 生涯学習センター運営

決算額 83,670 千円

本県生涯学習推進の中核的役割を担うセンターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
生涯学習推進	・ぐんま県民カレッジ運営 (平成12年～) ・課題解決支援 ・学習相談	連携機関数 538 機関 入学者 110 人 入学者累計 11,400 人 受講者 269 人 156 件	1,040 千円
まなびねっと ぐんま企画運営	・まなびねっとぐんまのシステム運用	アクセス件数 35,321 件	1,580
視 聴 覚 教 育 推 進	・視聴覚センターの管理・運営 ・教育メディア指導者養成	受講者 41 人	1,512
少 年 科 学 教 育 推 進	・プラネタリウム運営 ・科学展示室運営 ・おもしろ科学教室	入場者 6,579 人 入場者 12,350 人 実施回数 24 回	1,907
施 設 管 理	・入館者数	78,712 人	77,631
計			83,670

(6) 図書館運営

決算額 155,614 千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備など、それぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
図 書 館 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 128,039 人 個人貸出 263,547 点	70,205 千円

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
子どもの 読書活動 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館こどもまつり ・学校図書館研修会の実施 ・学校図書館図書支援 1,000 冊 プラン ・朝の読書活動推進セット・学習 支援図書セット貸出 ・全国高等学校ビブリオバトル群 馬県大会 	コロナのため中止 参加人員 125 人 5 町村貸出 2,720 冊 年 2 回 28 校 随時学校等 45 か所 参加人員 53 人	4,430 千円
図 書 館 情 報 提 供 シ ス テ ム	<ul style="list-style-type: none"> ・館内業務、ネットワーク業務、 県民サービスを包括する情報シ ステムの運用 ・県内図書館相互の資料貸借の受 発注や横断検索、調査相談デー タベースの利便性の強化 	群馬県内図書館情報 ネットワーク参加 館(室) 160 館(室) ホームページアク セス件数 717,916 件	38,395
市町村・ 学 校 等 支 援	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置町村公民館図書館 等に一括貸出 ・図書資料の相互貸借を実施（定 期巡回 52 館及び随時巡回） 	10 町村 相互貸借貸出数 11,230 冊	1,191
資 料 情 報 サ ー ビ ス	・図書館資料の収集、整理、保 存、提供		41,393
計			155,614

(7) 青少年教育施設運営等

決算額

27,499 千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通じた体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図るため施設の維持管理等を実施した。

区 分	利用人員	事 業 費
北毛青少年自然の家	2,528 人	9,710 千円
妙義青少年自然の家	2,846	5,976
東毛青少年自然の家	9,590	8,455
施 設 管 理		1,648
計		25,789

② 青少年教育振興

県立青少年教育施設において、青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を実施した（※表の人数は実人数）。

区 分	事 業 内 容	人 数 等	事 業 費
青 少 年 自 然 体 験 推 進	・親子体験活動 ・自然体験活動 ・宿泊自然体験活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防 止のため、デイキャンプ等に変更し て実施	小学生親子 226人 小学生親子 794 一般県民 500 小学生親子 33	1,368千円
青 少 年 ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 ・ 体 験	・青少年ボランティア養成 ・青少年ボランティア体験	高校生・大学生 リーダー等 54 高校生ボランティ ア等 255	231
青 少 年 自 立 支 援	・ぐんまいいきいきチャレンジ 社会とうまく関われない青少年等 に自然体験や生活文化体験等の機 会を提供し、自立を支援	青少年とその保護 者 139	111
計			1,710

(8) 群馬県青少年会館運営等

決算額

75,577千円

① 青少年会館運営（指定管理）

○群馬県青少年会館において、きめ細かく特色のある青少年の体験学習等を実施した。

・指定管理者（公財）群馬県青少年育成事業団

・利用人数 14,467人 ・管理費用 67,773千円

○指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者による管理運営状況を客観的な立
場から評価し、指定管理者へのフィードバックを行った（事業費 48千円）。

<指定管理者が行った令和3年度青少年健全育成推進事業>

区 分	事 業 内 容	回 数 等	参加人員等
青少年指導者・ ボランティア 養成事業	・子どもふれあいワークショップ ・体験活動・ボランティア活動支援 センター	1回 通年	14人 5人
青 少 年 の 交 流 ・ 体 験 活 動 事 業	・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ ・親子ふれあい体験教室 ・国際交流推進事業 ・高校生写真講座	実行委員会 2回 2回 1回 1回	15人 21組 44人 15人 29人
青少年団体の 育成及び指導 事業	・青少年団体活動支援事業 ・夏休み宿題お助け隊	通年 1回	24人
情報収集・情報 提供システム 事業	・ぐんま青少年ねっと(来館者へのイ ンターネット環境提供(学習利用コ ーナー)、ボランティア情報等提供)	学習利用コー ナーはコロナ感染 対策のため閉鎖	

② 青少年自立・再学習支援

不登校等、様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立支援を行った。

事業内容		事業費
相 談	650 件	5,000 千円
体 験 活 動	延べ 20 人	

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事業内容		事業費
学 習 相 談	260 件	2,756 千円
学 習 支 援	計 60 日 延べ 98 人	

(9) ぐんま天文台運営

決算額 74,194 千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスの提供に努めるとともに、積極的な広報活動を行った。学校利用に関しては、学習活動内容に応じて柔軟に対応した。

さらに、天文学のすそ野拡大事業として、学校等に出向き、天体観察会、天文授業支援等のサポート事業を行った。

また、各種望遠鏡や観測装置等の適切な保守管理及び調整・運用を実施した。

区 分	事 業 内 容	人数等	事 業 費
施設運営	・施設維持管理委託等	入館者数 10,062 人	41,351 千円
教育普及	<ul style="list-style-type: none"> ・天文台内の普及事業 流星群・月食生配信、児童絵画展、天体写真展、屋外モニュメント解説ツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用 (保育園・幼稚園 4 園、小学校 36 校、中学校 4 校、高校 4 校、特別支援学校 1 校、大学等 17 校) ・天文台外の普及事業 出前なんでも講座、親と子の星空の夕べ等 ・天文授業サポート事業 (小学校 13 校、中学校 7 校) ・広報活動 各種媒体を活用した情報発信 ・観望カレンダー「ほしぞら」の発行 	66 校 2,682 人 6 会場 172 人 20 校 1,524 人 151 件	206

区 分	事 業 内 容	人数等	事 業 費
観測研究	・望遠鏡・観測装置等の保守管理及び調整・運用 ・年次報告書の作成		32,637千円
計			74,194

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 104,733千円

子どもたちの自然・環境学習をはじめ、来園者に対する質の高いサービスの提供と、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理に努めた。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を実施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区 分	事 業 内 容	人数等	事 業 費
昆虫の森運営	・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理	入園者数 91,381人	96,849千円
昆虫展示	・第18回企画展「セミたちの夏」 ・季節展「虫たちの季節がやってきた！」 ・昆虫飼育		5,842
教育普及	・自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・学校利用説明会 ・学校利用の状況 幼稚園・保育所 小学校 中学校 高校 特別支援 大学・他	5回 149人 59園 164校 0校 1校 3校 2校 (計229校)	1,825
調査研究	研究成果発表、調査報告書作成		217
計			104,733

7 健康体育費

(1) 健康管理

決算額 105,584千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、県立学校児童生徒健康診断事業などを実施し、所見のあった者について、適切な事後措置等を推進した。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、県立学校や市町村教育委員会に対し、国の衛生管理マニュアル等に基づく感染症対策を講じるよう促すとともに、各県立学校で必要な保健衛生用品等を購入した。

① 児童生徒健康管理

区 分	事 業 内 容	人数等	金 額
県立学校児童 生徒健康診断	・心臓検診	11,288人	53,676千円
	・尿検査	34,590	
	・貧血検診	4,407	
	・結核検診 胸部レントゲン撮影	10,863	
感染症対策等 の学校教育 活動継続	・保健衛生用品等の購入 (消毒液、CO2モニター、PCR検 査キット等)	83校	38,491
計			92,167

② 学校保健管理指導

区 分	事 業 内 容	学校数	金 額
へき地巡回検診	眼科・耳鼻科の学校医のいない へき地学校において検診を実施	6町村12校	720千円
学校保健指導等	県立学校室内環境衛生検査	77校	277
	県立学校簡易専用水道検査	55校62か所	1,092
計			2,089

(2) 学校安全対策

決算額

156,926千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	人数等	金 額
学校安全指導	(独)日本スポーツ振興センター 災害共済	加入者数 38,077人	146,840千円
	都道府県立学校管理者賠償責任 保険掛金(全校加入)	加入校数 85校	4,503
	安全教育推進指導 高等学校交通安全教室推進補助	1件	40
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進 スクールガード・リーダーの活動に 関する補助(国・県・市1/3ずつ)	4市	723
	学校安全総合支援事業 桐生市(高校1校、中学校10校、 小学校17校、幼稚園7園)をモ デル地域に指定して、実践的な防 災教育を実施		814
	高校生の自転車安全対策 県交通安全条例の努力義務化に伴 う自転車ヘルメット着用の推進	モデル校 2校	4,006
計			156,926

(3) 学校給食の充実

決算額

62,228 千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

① 学校給食管理指導

区 分	事 業 内 容	金 額
学 校 給 食 ぐ ん ま の 日	・ 地元農産物を積極的に利用した学校給食の提供 ・ 「学校給食ぐんまの日」 絵画コンクール実施 (応募数 2,541 点)	147 千円
学 校 に お け る 食 育 推 進	食育推進に関する研究指定調理場 (7 調理場) (食に関する指導を実施した小中学校の割合 100%、食に関する指導の全体計画を作成してい る小中学校の割合 100%)	
安 全 衛 生 管 理 巡 回 指 導	安全衛生管理巡回指導 (43 施設)	2,728
計		2,875

② 県立学校給食実施

区 分	事 業 内 容	学 校 数 等	金 額
県 立 学 校 給 食 運 営 管 理	・ 市町への学校給食委託 ・ 給食従事者検便	6 校 87 人、2 回/月	58,085 千円

(4) 学校体育の振興

決算額

65,659 千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

① 学校体育指導者養成

区 分	事 業 内 容	金 額
学 校 体 育 指 導 協 力 者 派 遣	実技指導協力者派遣 ・ 小学校 37 校、22 人、148 時間 ・ 中学校 11 校、10 人	209 千円

② 学校体育大会の開催・派遣

区 分	事 業 内 容	金 額
大 会 開 催 等 補 助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体 育団体が主催する大会(県大会・関東大会)に対 する補助(10 大会、81,475 人参加)	3,820 千円
全 国 大 会 等 派 遣 費 補 助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児 童生徒が本県代表として関東大会・全国大会に 参加する際の派遣費補助 (5 大会、3,716 人派 遣)	36,958
計		40,778

③ 学校体育・運動部活動推進

区 分	事 業 内 容	金 額
高等学校部活動 推進エキス パート活用	県立高等学校の部活動に専門的な技能・指導力を備えた外部指導者を派遣(45校、90人)	2,386千円
運動部活動 指導者支援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための研修会を開催(1回、21人参加)	14
運動部活動 トータル サポート	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るための、スポーツ医・科学の理論研究会を開催(2回、190人参加)	77
部活動指導員 配置促進	部活動指導を行う教員の業務軽減及び専門的な指導による部活動の充実を図るため、市町村が配置する中学校の部活動指導員の報酬及び交通費を補助(26市町村84人)	13,184
部活動改革 推進	休日の運動部活動の段階的な地域移行を図り、全国及び県内にその成果を発信するため、市町村が実施する実践研究に係る指導者の報酬を補助(2市町3人)	512
計		16,173

(5) 児童生徒の体力向上対策

決算額

3,125千円

児童生徒の体力向上を図るため、各種事業を実施した。

① 新体力テスト統計処理

事 業 内 容	金 額
本県児童生徒の体力の実態を把握するための基礎資料となる調査結果をとりまとめた(小学生92,995人・中学生50,148人・高校生38,560人)	649千円

② ぐんまの子どもの体力向上推進

区 分	事 業 内 容	金 額
体 力 向 上 研 修 会	県内小中学校の体育教員を対象に、スポーツ庁職員や大学教授等によるオンライン研修会を実施(781名参加)	1,814千円
小学校体育授業 モデル 作成	群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携し作成した体育授業モデルを活用した公開授業を実施(1校)	
中学校保健 体育科授業充実	群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授業・授業研究会を実施(1校)	

区 分	事 業 内 容	金 額
体 力 優 良 証 授 与	体力テストにおいて、体力合格点がA段階の児童生徒に体力優良証を授与(小学生 10,755 人・中学生 8,691 人・高校生 4,611 人)	
実 践 事 例 資 料 等 作 成	体力向上につながる優れた実践事例等を掲載した「子どもの体力向上ガイドブック」や授業等動画DVDを県内の全小中学校に配布するとともに、体育授業動画をオンラインにて配信 (閲覧数 157,575 回) ※R4 年 6 月現在の累計	

③ オリンピック・パラリンピック教育推進

区 分	事 業 内 容	金 額
オリンピック・パラリンピック教育推進校	県内 6 校 (中学校 2 校、高等学校 2 校、特別支援学校 2 校) を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピック教育を展開	662 千円
事業報告書作成	教育推進校の実践事例や関係資料を掲載した事業報告書を作成し、県内全ての公立学校に配布	

(6) 榛名高原学校

決算額

2,139 千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッター訓練、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事業内容	利用数	事業費
カッター訓練・登山・キャンプファイヤーなど	42 校 5,155 人	2,139 千円